

(共通様式第3号)

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書
(多面的機能支払に係る活動計画書、中山間地域等直接支払に係る集落協定、
環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書)

(フリガナ) 組織名	()
(フリガナ) 代表者氏名	()
(フリガナ) 所在地	()

I.	地区の概要(共通)
----	-----------

<活動の計画>

<input type="checkbox"/>	II. 1号事業(多面的機能支払)	
<input type="checkbox"/>	III. 2号事業(中山間地域等直接支払)	
<input type="checkbox"/>	IV. 3号事業(環境保全型農業直接支払)	別紙
<input type="checkbox"/>	V. その他多面的機能の発揮の促進に資する事業に係る計画書	

(注)該当する活動にチェックし、取り組む活動の別紙のみ添付すること

<施行注意>

提出の際に()内は、多面的機能支払に係る活動計画書、中山間地域等直接支払に係る集落協定、環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書のうち該当する活動の計画書もしくは協定を記載すること。

1. 地区の概要

(注) 以下、(多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払)をそれぞれ(多面支払、中山間直払、環境直払)と一部で表示

1. 活動期間

	活動開始年度 (計画認定年度)	活動終了年度	交付金の 交付年数	計画変更	計画変更
<input type="checkbox"/> 農地維持支払	年度	年度	年	年度	年度
<input type="checkbox"/> 資源向上支払 (共同)	年度	年度	年	年度	年度
<input type="checkbox"/> 資源向上支払 (長寿命化)	年度	年度	年	年度	年度
<input type="checkbox"/> 中山間地域等 直接支払	年度	年度	年	年度	年度
<input type="checkbox"/> 環境保全型農業 直接支払	年度	年度	年	年度	年度

2. 実施区域内の農用地、施設

協定農用地面積 又は認定農用地 ※1	別紙								計	解消する 遊休農地 面積	年当たり 交付金額 上限
	畑		草地		採草放牧地						
<input type="checkbox"/> 多面支払	a		a		a				a	a	円
<input type="checkbox"/> 中山間直払	a		a		a		a		a	a	円
	傾斜		傾斜		傾斜		傾斜				
取組 面積	<input type="checkbox"/> 環境直払 ※2									a	円

※1 多面支払の認定農用地は、集落が管理する農用地を記載する。

※2 環境保全型農業直接支払に取り組む場合は、IVの4の交付金額の取組面積の合計及び年当たり交付金額上限の合計を記載するものとする。

農業用施設 (多面支払)	水路	農道	ため池
		km	km
うち、施設の長寿命化の対象施設	km	km	箇所

3. 実施区域位置図 別添1「実施区域位置図」のとおり

4. 組織構成員一覧 別添2「構成員一覧」のとおり

※ 多面支払のみに取り組む場合は、多面的機能支払交付金実施要領(平成26年4月1日付け25農振2255号)別記6-1に係る「参加同意書」に代えることができる。

5. 多面的機能支払と中山間地域等直接支払交付金との重複面積

重複面積 (多面支払・中山間直接支払)
a

※ 多面支払の活動計画書及び中山間直払の集落協定に位置づけられている施設等については、多面支払の活動組織により活動を実施し、また、多面支払の交付金を充てることとする。

<施行注意>

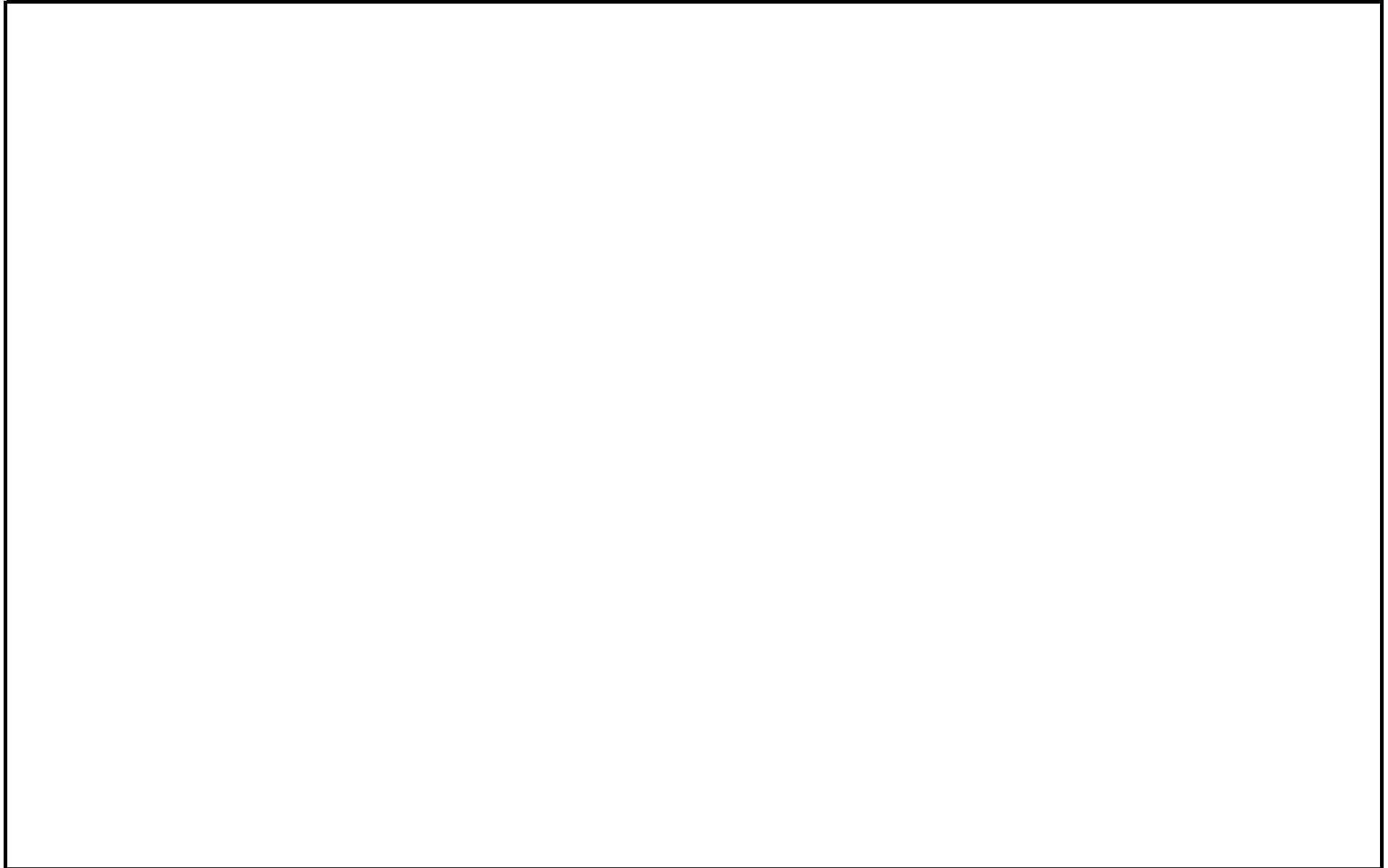
計画書の変更の際には、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を()書で上段に記載するものとする。

(別添1)

実施区域位置図

組織名称:

- 1号事業(多面支払) 2号事業(中山間直払) 3号事業(環境直払)



構成員一覧

年 月 日

役職名	氏名 (代表者名、 団体名)	住所	多面的機能支払		中山間地域等 直接支払		環境保全型農業直接支払			
			分類 番号	備考 活動 支援 班員	分類 番号	年齢分類 記号	他の市町村で環境保全型 農業直接支払を実施して いる場合は、その市町村 名を全て記載	みどり認定		
								認定 済	申請中 又は 申請予定	申請 予定 無し

多面的機能支払分類番号リスト

農業者	個人として参加	1	農業者個人
	団体として参加	2	農事組合法人
		3	営農組合
		4	その他の農業者団体
農業者以外	個人として参加	5	農業者以外個人
	団体として参加	6	自治会
		7	女性会
		8	子供会
		9	土地改良区
		10	JA
		11	学校・PTA
		12	NPO
		13	その他の農業者以外団体

中山間地域等直接支払分類記号リスト

農業者 (人)	A	交付農用地を持つ農業者	
	B	交付農用地を持たない農業者	
	法人	C	農地所有適格法人
		D	特定農業法人
		E	その他法人 (NPO法人、公益法人等)
農業生産 組織	F	機械・施設共同利用組織	
	G	農作業受委託組織	
	H	栽培協定	
	I	その他の組織	
その他	J	土地改良区	
	K	水利組合	
	L	非農業者(人)	
	M	その他	

年齢分類記号リスト

ア	39歳以下
イ	40～44歳
ウ	45～49歳
エ	50～54歳
オ	55～59歳
カ	60～64歳
キ	65～69歳
ク	70～74歳
ケ	75～79歳
コ	80歳以上

- 注1: 「多面的機能支払」「中山間地域等直接支払」「環境保全型農業直接支払」の欄は、各支払に取り組む者に○印を記入。
- 注2: 多面的機能支払に取り組む場合は、「分類番号」を分類番号リストの1～13から選択。
- 注3: 「農業者」とは、協定に位置付けられている農用地において農業生産活動等(多面的機能支払においては、耕作又は養畜)を実施する農業者又は団体である。
- 注4: 中山間地域等直接支払の場合には、「分類番号」を分類記号リストのA～Mから選択するとともに、「年齢分類記号」を年齢分類記号リストのア～コから選択。
また、市町村の中山間地域等直接支払担当部局と税務部局との間で調整が調っている場合には、例えば、「農業所得の確認に関する承諾」欄や「生年月日」欄など、農業所得の確認の承諾に必要な欄を本様式に設けることができる。この場合、「農業所得の確認に関する承諾書」(参考様式第4号別紙様式5)の作成は不要。
- 注5: 他の市町村で環境保全型農業直接支払を実施している場合は、その市町村名を全て記載すること。
- 注6: 「みどり認定」の欄は、みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた若しくは受ける予定がある、又は申請予定がない場合についてもいずれかに○をすること。
- 注7: 「多面的機能支払」のみに取り組む場合、住所の記入は不要。

(別紙)

環境保全型農業直接支払交付金

(3号事業様式)

- 営農活動計画書
- 営農活動変更計画書
- 営農活動実施状況報告書
- 営農活動実績報告書

(注1) 該当する項目の□に■を入れること。

(注2) 認定を受けた計画の内容から変更があるときは、営農活動計画書に変更箇所を加筆修正して提出すること。(二段書きとし、修正前を括弧書で上段に記載)

IV.3号事業(環境保全型農業直接支払)

1 自然環境の保全に資する農業の生産方式

区域内の農地において以下の取組を行う。

- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と炭素貯留効果の高い堆肥の施用を組み合わせた取組(堆肥の施用の取組)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と緑肥の施用を組み合わせた取組(緑肥の施用の取組)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と炭の投入を組み合わせた取組(炭の投入の取組)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と総合防除を組み合わせた取組(総合防除の取組)
- 有機農業(化学肥料及び農薬を使用しない農業)
- (都道府県知事が特に必要と認める取組 ※地域特認取組名を記載)

(注1) 該当する取組内容の□に■を入れる。

(注2) 複数の地域特認取組に取り組む場合は行を追加すること。

別紙

2 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施時期

(1) 年度

対象取組		化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減する活動		備考
取組の内容	実施時期	作物名	栽培時期	

(注1) 備考欄は、化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例を活用する場合、その低減割合を記入すること。

(注2) 有機農業の取組の場合、対象取組の実施時期は主作物の栽培時期を記入すること。

(注3) 有機農業の取組を実施するにあたり、併せて取組拡大加算を実施する場合は、備考欄に「取組拡大加算実施：指導を受ける農業者氏名」を記載すること

(注4) 実施年度によって対象取組等が異なる場合は、年度別に作成すること。

(注5) メタン排出削減対策を実施する場合は、備考欄に実施する内容を記載すること。

(注6) 必要に応じて欄を追加すること。

3 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容(いずれか1項目以上を実施)

活動内容	実施時期
○ 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動	
□ ① 技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	
□ ② 実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	
□ ③ 先駆的農業者等による技術指導	
□ ④ 自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	
□ ⑤ ICTやロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組	
○ 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動	
□ ⑥ 地域住民との交流会(田植えや収穫等の農作業体験等)の開催	
□ ⑦ 土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定	
○ その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動	
□ ⑧ 耕作放棄地の復旧及び復旧した農地における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	
□ ⑨ 中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動を実施(農業者団体等の取組面積の過半が中山間地又は指定棚田地域の場合に限る。)	
□ ⑩ 農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用	
□ ⑪ 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第21条第1項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている場合又は当該年度までに認定を受ける見込みがある場合	
□ ⑫ その他()	

(注)該当する活動内容の□に■を入れる。

4 交付金額

(1) 年度

対象活動	取組面積	交付単価	年当たり交付金額上限
堆肥の施用の取組	a	円/10a	円
緑肥の施用の取組	a	円/10a	円
炭の投入の取組	a	円/10a	円
総合防除の取組	a	円/10a	円
有機農業の取組	a	円/10a	円
有機農業の取組(加算措置)	a	円/10a	円
(地域特認取組名)	a	円/10a	円
合計	a		円

対象活動	取組面積	交付単価	年当たり交付金額上限
取組拡大加算	a	円/10a	円

取組面積の過半が中山間地又は指定棚田地域

(注1)「3 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容」において、「⑨ 中山間地及び指定棚田地域において自然環境の保全に資する農業生産活動を実施」に取り組む場合は、取組面積の過半が中山間地又は指定棚田地域であることを確認の上、にを入れること(実施年度によって取組面積が異なる場合は、年度別に記載すること。)

(注2)実施面積は、対象活動別(同一の対象活動であっても、単価毎)に合計して、a未満を切り捨てた値を記載すること。

(注3)実施年度によって取組面積が異なる場合は、年度別に作成すること。

(注4)取組拡大加算の実施面積は、他の対象活動と記入欄を別にすること。

(注5)(地域特認取組名)には地域特認取組名を記載すること。

(注6)交付単価を複数定めている対象活動を実施した場合など、必要に応じて行を追加すること。

<添付書類>

(1) 農業者の組織する団体の場合

・規約

(2) 実施要領第1の2の(2)農業者の場合

・複数の農業者で構成されていることが分かる書類

(3) 確認書類(実施状況報告、実績報告時に提出)

・生産記録

・土壌診断結果書類の写し(堆肥の施用の取組及び炭素貯留効果の高い有機農業の取組を実施した場合)

・資材証明書等の写し(総合防除(天敵等生物農薬を利用した場合)又は有機農業の取組を実施した場合)

・「みどりチェック」チェックシート

・その他、地方農政局長等、都道府県知事又は市町村長が求める書類

・また、構成員別実施面積(別添)を添付すること。

(別添)

自然環境の保全に資する生産方式を導入した農業生産活動の実施面積

組織名 _____

1. 構成員別実施面積

氏名	対象取組 (内容)	化学肥料及び化学合成 農薬を5割以上低減す る活動(作物名)	実施面積 (a)	備考
合計(a)				

2. 構成員別実施面積(うち取組拡大加算)

氏名		実施面積 (a)	指導を受けた内容
指導を受けた者	主に指導を実施した者		
合計(a)			

(注1)生産者別、対象取組別に記載すること。

(注2)必要に応じて行を追加すること。